



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東名

上場会社名 萩原電気株式会社

コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,424	1.4	1,891	8.8	1,920	10.8	1,182	19.8
26年3月期第3四半期	63,514	0.8	1,738	32.2	1,733	34.3	987	45.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,351百万円 (12.3%) 26年3月期第3四半期 1,203百万円 (79.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	142.43	—
26年3月期第3四半期	147.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	45,037	22,496	50.0
26年3月期	44,523	21,627	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,496百万円 26年3月期 21,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 5円00銭

27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

詳細につきましては、本日(平成27年2月5日)公表の「配当予想の修正(東証第一部及び名証第一部上場記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	1.0	2,650	5.4	2,600	5.4	1,600	15.5	192.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,318,000 株	26年3月期	8,318,000 株
27年3月期3Q	12,421 株	26年3月期	12,321 株
27年3月期3Q	8,305,629 株	26年3月期3Q	6,695,682 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策継続や日本銀行の追加金融緩和政策により円安が進行し、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、長引く消費税率引き上げ後の反動の影響や輸入原材料の高騰などで、やや弱含みな状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内自動車販売は消費税率引き上げ後の反動の影響が残る中、海外自動車販売では好調な北米市場が牽引役となり、自動車生産台数は堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の確保に努めるとともに、継続的に販管費の抑制を進めるなど収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、644億24百万円（前年同四半期比1.4%増）、連結営業利益は18億91百万円（前年同四半期比8.8%増）、連結経常利益は19億20百万円（前年同四半期比10.8%増）、連結四半期純利益は11億82百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力の車載向け販売において、米国をはじめとする堅調な海外自動車生産に対して、国内生産は消費税率引き上げ後の反動の影響が続き勢いを欠く状況で推移したことにより、需要が伸び悩み、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は、539億81百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は23億61百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測FA分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、データセンターサービスなどの新分野での継続的な営業活動を展開するとともに自動車関連企業をはじめとした企業の設備投資、情報化投資マインドを積極的に捉え、IT・計測FA分野での売上が堅調に推移したこと、装置メーカー向けの組込分野の売上が増加したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は104億43百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は3億83百万円（前年同四半期比9.8%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億14百万円増加し450億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億66百万円増加し404億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億95百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が8億57百万円及び商品及び製品が9億44百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し45億87百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億54百万円減少し225億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少し174億56百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億円、短期借入金が66百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1億円増加しましたが、未払法人税等が6億34百万円及びその他に含まれる未払費用が2億20百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億82百万円増加し50億84百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億17百万円減少しましたが、長期借入金が3億32百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億68百万円増加し224億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、Hagiwara Electric (Thailand) Co., Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	4,511
受取手形及び売掛金	24,129	24,986
電子記録債権	437	610
商品及び製品	8,470	9,415
仕掛品	289	287
原材料及び貯蔵品	135	147
その他	714	494
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	39,882	40,449
固定資産		
有形固定資産	2,755	2,711
無形固定資産	211	197
投資その他の資産		
その他	1,689	1,700
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	1,673	1,679
固定資産合計	4,640	4,587
資産合計	44,523	45,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,411	11,611
短期借入金	4,192	4,259
1年内返済予定の長期借入金	394	494
未払法人税等	712	77
その他	1,281	1,013
流動負債合計	17,993	17,456
固定負債		
長期借入金	4,085	4,417
退職給付に係る負債	312	194
その他	504	471
固定負債合計	4,901	5,084
負債合計	22,895	22,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	14,223	14,923
自己株式	△12	△12
株主資本合計	21,305	22,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	237
為替換算調整勘定	185	247
退職給付に係る調整累計額	△11	6
その他の包括利益累計額合計	322	490
純資産合計	21,627	22,496
負債純資産合計	44,523	45,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,514	64,424
売上原価	57,277	58,056
売上総利益	6,237	6,367
販売費及び一般管理費	4,499	4,476
営業利益	1,738	1,891
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	9	10
業務受託手数料	36	25
為替差益	4	37
その他	9	11
営業外収益合計	62	88
営業外費用		
支払利息	40	36
売上債権売却損	24	17
その他	2	4
営業外費用合計	66	58
経常利益	1,733	1,920
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	4	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	1,729	1,918
法人税等	741	735
少数株主損益調整前四半期純利益	987	1,182
四半期純利益	987	1,182

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	987	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	89
為替換算調整勘定	146	62
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	215	168
四半期包括利益	1,203	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203	1,351
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,960	9,554	63,514	—	63,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	0	81	△81	—
計	54,040	9,555	63,596	△81	63,514
セグメント利益	2,214	349	2,563	△825	1,738

(注) 1 セグメント利益の調整額△825百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,981	10,443	64,424	—	64,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	42	126	△126	—
計	54,064	10,485	64,550	△126	64,424
セグメント利益	2,361	383	2,745	△854	1,891

(注) 1 セグメント利益の調整額△854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。